

令和 8 年度事業計画

1 (公 1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：48,915 千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

(1) 支援体制整備事業 <一部新規>

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（ＢＳＯ）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応するとともに、愛媛県庁内に開設される官民共創拠点（E:N BASE）の他、県内支援機関と連携しながら、適宜、出張相談窓口を開設し相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応する。また、月 2 回程度の交流会や出張サロンを開催するとともに、その実践の場として県内で開催される展示会等へ出展し、テストマーケティングと振り返りの実践機会を提供する。

【相談内容：令和 8 年 1 月末実績】（表中（ ）は昨年度 1 月末実績）

相談内容	計
経営全般	666 (578)
マーケティング	732 (655)
資 金	595 (528)
法律、税務、労務	175 (229)
技 術	26 (53)
ビジネスプラン	773 (720)
I T	410 (319)
会社設立	50 (77)
事業提携	6 (46)
特 許	1 (0)
そ の 他	189 (179)
計	3,628 (3,384)

(参考) 令和 6 年度 4,093件(1,357件)
令和 5 年度 3,217件(1,107件)
令和 4 年度 3,431件(788件)
令和 3 年度 3,084件(645件)
令和 2 年度 3,326件(1,044件)
令和元年度 3,011件(804件)
平成30年度 3,068件(511件)
平成29年度 2,842件(417件)

【()内は、女性創業サロン件数】

【女性創業サロンが上記相談件数の内、1,359 件 (1,141)】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るためチームえびすにおいて、実務者会議を開催するほか、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

[参考]

＜チームえびす支援拠点：56 機関＞

商工団体 (35)	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)、県下商工会(23)
金融機関 (10)	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会、日本政策金融公庫松山支店、日本政策金融公庫宇和島支店、日本政策金融公庫新居浜支店
支援機関 (6)	愛媛県産業技術研究所、えひめ東予産業創造センター、西条産業情報支援センター、今治地域地場産業振興センター、中小企業基盤整備機構松山オフィス、松山しごと創造センター
その他 (2)	日本貿易振興機構愛媛貿易情報センター(ジェトロ愛媛)、INPIT 愛媛県知財総合支援窓口
県関係機関 (2)	ジョブカフェ愛ワーク(愛媛県若年者就職支援センター)、愛媛県法人会連合会(ひめボス推進プラザ)
事務局 (1)	えひめ産業振興財団(ビジネスサポートオフィス、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、6次産業化サポートセンター、取引かけこみ寺、プロフェッショナル人材戦略拠点)

【令和8年1月末実績】

○県内中小企業等の成長支援に向けた共同宣言 令和7年4月22日(火)

参加機関数 60

愛媛県、商工団体(35)、金融機関(10)、支援機関(11)、経済団体(1)、国(2)

【宣言目的】

中小企業を取り巻くあらゆる課題に対応できるよう、県内支援機関等のネットワークを一層強固なものとし、“すべての支援機関は一つの企業のためにあるという共通認識と、“支援の手から漏れる企業を出さない”との強い決意のもと「経済版チーム愛媛」が一丸となって、一つ一つの企業により沿ったサポートを提供することを宣言することにより、支援機関の意識を醸成するとともに県内中小企業等に向けて強くアピールする。

【連携して取り組むこと】

- 1 相談内容に応じた、支援機関等相互のスムーズな橋渡し
- 2 支援機関等それぞれの強みを活かしたきめ細やかな伴走支援
- 3 県内中小企業等が必要とする支援情報の積極的な収集・共有、効果的な発信
- 4 成功事例や支援ノウハウの積極的な共有による支援能力の向上
- 5 その他、支援ネットワークの強化に必要な連携活動

○第1回連絡会議 令和7年7月22日 15時～17時 伊予鉄会館 15機関33名参加

【報告事項】チームえびす支援拠点への加入

日本政策金融公庫(松山支店・新居浜支店・宇和島支店)、独立行政法人日本貿易振興機構 愛媛貿易情報センター(ジェトロ愛媛)、INPIT 愛媛県知財総合支援窓口、松山しごと創造センター

【検討・協議事項】共同宣言式を踏まえた今後のチームえびすの取組み

○第2回連絡会議および勉強会

令和7年12月10日 13:30-16:30 テクノプラザ愛媛

【連絡会議】45 機関 57 名参加

- 1) チームえびす概要説明 事務局（えひめ産業振興財団）
- 2) えひめのリーディング企業創出支援事業 認定状況説明
- 3) 支援拠点からの事業概要説明
 - ・（独）中小企業基盤整備機構四国本部 松山オフィス
 - ・ 日本政策金融公庫松山支店
 - ・（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センター

【勉強会】20 機関 29 名参加

テーマ：支援の現場での「悩み・事例」から学び合う

○第3回連絡会議

令和8年3月13日 13:30-16:30 テクノプラザ愛媛 開催予定

（2）専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣する。

【令和8年1月末実績】 派遣延べ件数 91件 対象企業（個人）17先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

【令和7年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定】

（3）チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、500 千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、400 千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

【令和8年1月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【7年度新規 TMTミオカ(株)、細川産業(株)広島営業所、愛媛信用金庫きし支店（松山市）】 「防災・避難所用テント「カプセルテント」の開発・普及プロジェクト」	検討試作

【7年度新規 猫雑貨のお店 かぎしっぽ（梶谷真由美）、ポーセラーツアート（瀧野知子）（松山市）】 「防災・避難所用テント「カプセルテント」の開発・普及プロジェクト」	検討試作
合計2グループ（令和6年度2グループ）	

② 地域グループ等

支援対象グループ及び創業者（地域）	成果等
【7年度新規 みんなのベーグル（篠浦朋子）（松山市）】 「えひめの恵みを活用した、食べやすいベーグルの新展開と安定供給体制の構築」	検討試作
【7年度新規 和（なごみ、篠浦健太郎）（伊予市）】 「小さなからだに大きな安心。農薬を使わないお米で作る、安心安全な離乳食」	検討試作
合計2グループ（令和6年度2グループ）	

（4）首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【令和8年1月末実績】

令和7年度	場 所	出展者
10/8（水）～10/14（火）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	愛媛県酒造協同組合、SOILIKKLE（櫻井明日香） 小泉製瓦(有)、西染工(株)

（5）起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行う。（月5,810円／人）

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（21室、月2,030円／㎡）

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。（7室、月1,010円／㎡）

【参考】

【令和8年1月末実績】

インキュベートルーム 16／21室（本館） 5／10室（別館）

プレインキュベートルーム 4室／7室

コワーキングスペース 29人（登録者数）

② 創業支援者の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なインキュベーション・マネージャー（IM）養成研修等にスタッフを派遣する。

【令和8年1月末実績】

IM養成研修に1名派遣し、令和7年11月に修了

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和8年1月末実績】

講師：えひめ産業振興財団プロジェクトマネージャー 多田 稔 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和7年7月29日（火）10名 令和7年8月5日（火）10名 令和7年8月12日（火）10名 令和7年8月19日（火）10名 令和7年8月26日（火）10名 各 18：30～20：30	内子自治センター	（第1回） ゼロからわかる経営の全体像 ～創業時に知っておきたい5つの視点～ （第2回） 利益がでてもお金がない!? 創業者のための“お金の読み方”指南 （第3回） 「ひとり社長」でも知っておきたい！ 創業時の人材マネジメント （第4回） 「いい商品」だけでは売れない！ 創業時の販路開拓戦略 （第5回） 特別ゲスト対談：創業のビフォー&アフター（ゲスト：城戸徹氏） スクールまとめ

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和8年1月末実績】

講師：第1回 えひめ産業振興財団ジェネラルマネージャー 玉井 裕司 氏

第2回 日本政策金融金庫松山支店 伊藤 雄輔 氏、

愛媛県信用保証協会 亀岡 健一 氏

第3回 ㈱LIBERACK 竹ノ内 謙 氏、杉野 諒 氏

第4回 えひめ産業振興財団ジェネラルマネージャー 玉井 裕司 氏

開催日時	開催場所	内 容
令和7年8月25日（月）24名 令和7年9月4日（木）20名 令和7年9月11日（木）26名 令和7年9月19日（金）18名 各18：00～21：00	テクノプラザ 愛媛	・ご自身の会社や事業の現状分析と把握 ・資金調達のリアルを学ぶ ・生成AIで業務をもっと効率化！ ・作成した営業ツールを発表・つながる場に！

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施する。

【令和8年1月末実績】

〔松山大学にて、令和7年10月2日から毎週木曜日の夜間（18：30～21：00）、14回開催〕

申込者数 17名、卒業生数 9名

開催日	開催場所	主な内容
令和7年10月2日、9日、16日、 23日、30日 11月6日、13日、20日、27日 12月4日、18日 令和8年1月8日、15日、29日 各18：30～21：00	松山大学 及び オンライン ※新居浜会場 を開設 (10/30、12/4)	・ビジネスモデルの基礎知識 ・起業アイデアを磨く発想法を学ぶ ・先進企業に学ぶ ・新たな価値を生み出す起業アイデア ・起業コンセプトを磨く ・中間報告会 ・当面の起業プラン作成Ⅰ～Ⅲ ・当面起業プランの実践結果発表 ・トータル起業プランの作成 ・事業計画発表会

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

ア ビジネスプランブラッシュアップセミナー

創業を目指す起業家等を対象に「ビジネスプランブラッシュアップセミナー」を開催する。

【令和8年1月末実績】

テクノプラザ愛媛にて4日間開催

令和7年4月24日（18名参加）、5月1日（15名参加）、5月13日（火）（2名参加）、
8月6日（水）（4名参加）

イ Instagramビジネス活用セミナー

起業家及び県内企業関係者等を対象にSNSのうちInstagramをビジネスに活用するためのセミナーを開催する。

【令和8年1月末実績】

テクノプラザ愛媛にて、令和7年12月8日（参加者数 94名）

(6) 若年層起業家精神醸成事業 <新規>

①若年層向けアントレプレナーシップ醸成事業

- ・アントレプレナーシップセミナーの開催

若年層を対象とした外部環境の変化による社会課題解決やビジネスアイデアに関する事例紹介を通して、社会動向と課題解決ビジネスの着眼点、解決の方向性からモチベーションのあり方まで、ライフプランにおける就業と創業起業の位置づけを明確にするなど、創業機運の醸成につなげる。

1. 2 賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業（県補助事業）<新規>

【予算額 56,300 千円】

最低賃金の大幅な引上等の対応により、大きな影響を受けている経営基盤の脆弱な小規模事業者に対し、県内支援機関ネットワーク「チームえびす」が一体となり、それぞれの強みを活かして、価格転嫁、付加価値向上、新分野展開等を支援し、地域産業を支える小規模事業者の課題解決と経営力強化を図ることにより物価と賃上げの好循環に繋げる支援を行う。

(1) チームえびす経営支援体制強化事業

①情報共有体制構築

チームえびす機関の連携支援促進に向けたプラットフォーム導入

②支援機関の支援力向上

えひめ版「経営診断ツール」の導入・ツール活用セミナー

③チームえびすによるプッシュ型の働きかけ

(2) 小規模事業者伴走支援事業

えひめ産業振興財団を中心とした支援チームによるハンズオン支援

連携支援エリアコーディネーター（東・中・南予）を配置

(3) 賃上げ対応型経営力強化支援事業補助金

○補助対象：チームえびすの伴走支援を受けた小規模事業者

○対象経費：適正な価格転嫁、付加価値向上に向けたブランディング、
新商品の開発、販路開拓等に係る経費等

○補助率、補助上限額及び件数

メニュー	補助率	補助上限	件数
通常	2／3	1,000千円	25件
地場産業	3／4	1,000千円	5件
地場産業コラボ	3／4	2,000千円	2件

1. 3 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：131,711 千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「愛媛県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

また、当よろず支援拠点内に生産性向上支援センターを設置し、生産性向上支援サポーターが中心となって、業種ごとに業務プロセスの課題を特定し、中小企業・小規模事業者の生産性向上（労働投入量の最適化に向けた取組）を目的とした支援をする。

（1）よろず支援拠点

①総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容：令和8年1月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用(情報発信)	1,487	資金繰り	483
IT活用(内部管理)	936	債権保全・債権回収	5
広報戦略	1,542	現場改善・生産性向上	1,418
広告デザイン	284	事業連携	48
販路提案	751	経営知識	2,324
市場設定	637	事業計画策定	1,184
市場調査	232	施策活用	1,422
海外展開	43	法律	228
商品デザイン	403	知的財産	148
商品開発	327	雇用・労務	864
地域資源活用	219	その他	535
		合 計	15,520

（相談内容：昨年度1月末実績）

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用(情報発信)	1,336	資金繰り	463
IT活用(内部管理)	704	債権保全・債権回収	12
広報戦略	1,563	現場改善・生産性向上	1,291
広告デザイン	594	事業連携	48
販路提案	955	経営知識	1,819
市場設定	511	事業計画策定	820
市場調査	253	施策活用	1,111
海外展開	45	法律	214
商品デザイン	296	知的財産	106
商品開発	643	雇用・労務	876
地域資源活用	210	その他	165
		合 計	14,035

②支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が

行えるよう連携先との調整を行う。

③ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

④その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

【令和8年1月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、伴走支援チーム長1名、コーディネーター15名を配置
- ・ 実践セミナー開催 55回
- ・ 3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和7年6月18日、令和7年9月17日、令和7年12月17日

（2）生産性向上支援センター ＜新規＞

①労働投入量の最適化を目指した伴走支援

生産性向上支援センターに配置する生産性向上支援サポーターが中心となって、国の「省力化投資促進プラン」で示されている業種ごとに、生産性向上や省力化投資を促進するため、業務プロセスの課題を特定し、改善を提案するなど中小企業・小規模事業者の労働投入量の削減を目指した「生産性向上取組計画」を策定し、事業者と合意の上で現場訪問を基本とした伴走支援を実行する。

【「省力化投資促進プラン」で示されている業種】

- 1 飲食業
- 2 宿泊業
- 3 小売業
- 4 生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業、冠婚葬祭業）
- 5 その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業）
- 6 製造業（中小製造業、食品製造業）
- 7 運輸業
- 8 建設業
- 9 警備業

②その他の支援業務

統括サポーターや生産性向上支援サポーターが中小企業・小規模事業者に対し労働投入量の最適化を図るためのセミナー、個別相談会等を実施する。また、当センターの認知度向上のための広報活動などの取組を進める。

1. 4 中小企業活性化事業（国委託事業）【予算額：144,667 千円】

「地域における支援の最大化」を行うために「愛媛県中小企業活性化協議会」を設置し、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、他の関係支援機関と連携しながら収益力改善・事業再生・再チャレンジのさらなる推進を追求する。常駐専門家が、再生支援等に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。

そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を支援する。

また、内部管理体制や経営の透明性確保に向けたガバナンス体制の整備支援を実施する。

- (1) 収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジの総合的支援の実施
- (2) 「中小企業の駆け込み寺」機能の強化
- (3) 真に事業者のためになる支援の実施
- (4) 民間専門家、関係支援機関との実効的な連携を通じた地域における支援の最大化
- (5) 中小企業の持続的な成長支援と企業価値向上の実現

【令和8年1月末実績】

・支援実績（表中（ ）は昨年度1月末実績）

項 目	件 数
事前相談企業数	54(81)
窓口相談企業数	98(81)
再生支援計画策定支援完了企業数	39(43)

・支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐6名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名、非常勤統括責任者補佐1名

・3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和7年6月18日、令和7年9月17日、令和7年12月17日

1. 5 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）【予算額：98,495 千円】

中小企業の本源的な収益力改善や持続的・安定的な事業継続に向け、「愛媛県中小企業活性化協議会」が認定経営革新等支援機関の支援を得て、経営改善計画の策定及び計画の実行により、中小企業・小規模事業者が行う経営改善の取り組みを支援する。

借入金の返済負担等、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら

経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、場合によっては金融機関との関係構築が不十分で、経営改善等が進まない状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進する。

(1) 早期経営改善計画策定支援（通称：バリューアップ支援事業）

(2) 経営改善計画策定支援（通称：405 事業）

【令和8年1月末実績】

・ 支援実績（表中（ ）は昨年度1月末実績）

	早期経営改善計画 策定支援事業	経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	8(29)	120(150)
利用申請受理件数	1(7)	15(21)
計画策定済件数	1(5)	15(18)
助言件数	11(18)	61(79)
モニタリング件数	25(26)	132(111)

・ 支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名

※中小企業活性化事業と兼務

1. 6 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：126,398千円】

後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業承継・事業引継ぎを支援するため、「愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、地域の経済と雇用の基盤を支える。

後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。

また、サプライチェーン維持の観点から地域の事業承継を促す普及啓発や、M&A支援機関の登録制度といった事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施する。

(1) 地域の支援方針の策定等

(2) 掘り起し支援

(3) 窓口相談（一次対応）

(4) 橋渡し（二次対応）

(5) 個者支援（三次対応）

(6) 広報等業務

(7) データベースの活用

【令和８年１月末実績】

・支援実績（表中（ ）は昨年度１月末実績）

	第三者承継等	親族内承継
１次対応相談件数	122(142)	100(109)
成約件数	29(28)	31(34)
構成機関が実施した事業承継 診断件数 ※R7.9月末時点	1,157(1,732)	
構成機関から取り次ぎを受け エリアC0が対応した相談件数	208(221)	

・支援体制

統括責任者１名、承継コーディネーター１名、サブマネージャー７名、
エリアコーディネーター３名

・３機関連携会議の開催（３か月毎）

令和７年６月１８日、令和７年９月１７日、令和７年１２月１７日

１．７ 未来につなぐ事業承継推進強化事業（県委託事業）【予算額：14,088千円】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル
創出・育成に取組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ
承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展
に繋げる。

（１）第三者承継推進実証事業

オープンネーム（実名公表）の民間プラットフォームを活用し、第三者承継希望先の情報
発信を行い、承継希望者とのマッチングを実施することにより、第三者承継に対するマイナ
スイメージを払拭し、事業承継の選択しとしての第三者承継の活用促進を図る。

- ① 民間プラットフォームの運営によるマッチング支援・情報発信
- ② 市町・商工団体・金融機関・支援機関等と連携したオープンネームによる第三者承継希
望先の掘り起こし

【令和８年１月末実績】

オープンネーム掲載事業者 10社

- ・愛媛ガーデン（廃業のため、令和７年３月掲載閉鎖）
- ・グランシェフ高坂
- ・ロシナンテ
- ・アミティエ（承継により、令和７年９月掲載閉鎖）
- ・秦牧場
- ・御宿釣舟
- ・cut place Bee-R

- ・居酒屋すずめ
- ・笑い鳥（承継により、令和7年12月掲載閉鎖）
- ・ヒーローズタイム

（２）えひめのアトツギ創出支援事業

事業承継を契機として、家業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手後継者等（以下、「アトツギ」）を対象に、事業アイデアの具現化やアトツギコミュニティの構成等の支援を実施することでロールモデル（成功事例）を創出し、県内事業者の事業承継に対する前向きな意識醸成や早期の事業承継を促進する。

【令和8年1月末実績】

①愛媛県アトツギ向け伴走支援プログラム「WAVE（ウェーブ）」の実施（採択：11社）

- ・ 令和7年8月4日～5日 ／湯ノ浦温泉 汐の丸
DAY1 & 2 『キックオフ合宿』（10社参加）
- ・ 令和7年9月9日 15:00～18:00／オンライン
DAY3 『アトツギとソーシャルグッド』（10社参加）
- ・ 令和7年9月26日 15:00～18:00／オンライン
DAY4 『アトツギとイノベーション』（9社参加）
- ・ 令和7年10月3日 14:00～18:00／サイボウズ松山オフィス
DAY5 『新規事業開発講座＋事例紹介』（10社参加）
- ・ 令和7年11月7日 9:00～18:00／愛媛大学
DAY6 『中間発表会・アトツギ甲子園勉強会』（10社参加）
- ・ 令和7年11月21日 15:00～18:00／オンライン
DAY7 『人に伝えるピッチ講座』（8社参加）
- ・ 令和7年12月18日 15:00～18:00／オンライン
DAY8 『人を巻き込み、行動する』（10社参加）
- ・ 令和8年1月27日 13:30～18:00／サイボウズ松山オフィス
DAY9 『最終発表会』（10社参加）
- ・ 令和8年2月26日 15:00～18:00／サイボウズ松山オフィス
DAY10 『プログラム振り返り会』（7社参加）

②アトツギ同士のコミュニティ運営

1. 8 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額13,500千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化（地域資源活用・地域連携）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行う。

【令和8年1月末実績】

開催日	開催場所	対象者
令和7年 9月 5日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（21名参加）
令和7年 9月17日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（19名参加）
令和7年10月15日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（19名参加）
令和7年11月 5日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（22名参加）
令和7年11月26日	現地研修	6次産業化の実践者又は検討者（14名参加）
令和8年 1月27日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（16名参加）
令和8年 2月 2日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（11名参加）
令和8年 2月18日	テクノプラザ愛媛	6次産業化の実践者又は検討者（13名参加）

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援する。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行う。

【サポート活動：令和8年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

項 目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	104（56）
② 相談対応を通じた簡易な助言等	46（47）
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	9（10）
合計（①+②）	150（103）

1. 9 6次産業化発フードビジネス創出事業（県委託事業）【予算額 6,000千円】

6次産業化の推進について、消費者ニーズを敏感にキャッチし地域の食に関わる産業を先導する食品等事業者と農林漁業者が連携することで、地域の核となりうる食品ビジネスを創出するため、地域の食品事業者をはじめとする関係者が参加するコンソーシアムを設置し、新しいビジネスモデルの企画立案や、その実現に向けた商品開発等を支援する。

(1) コンソーシアムの設置

農林漁業者、食品製造加工業者、小売・流通業者、農業団体、商工団体、貿易関係団体、観光関係団体、大学、金融機関、消費者などで構成されており、令和6年度に組成した「えひめLFP (Local Food Project) プラットフォーム」のメンバーをコンソーシアムに移行し、運営する。

(2) 情報発信

コンソーシアムの取り組み内容や関連イベント情報を、Web 及び SNS 等で情報発信する。

(3) 研修会及び専門部会の開催

食品ビジネス関連の先進事例紹介やビジネスモデル創出等の意識醸成に資する講義、プロジェクト組成に向けた企画検討、新たなアイデアを生み出すための専門部会を開催する。

(4) 地域戦略マッチングの開催

新たなビジネスを具現化するためのプロジェクト（新商品やサービスの開発や販路開拓）を担う事業者の選定や、連携チーム組成に向けたマッチングを実施する。

(5) 個別プロジェクトに対するハンズオン支援等

食品開発関連の支援や連携体のコーディネートに係る豊富な実績を有する、専門人材（プロジェクトプロデューサー）を設置し、プロジェクトの円滑な推進に向けた支援を行うほか、申請、報告等事務及び会計管理の支援を実施する。

【令和8年1月末実績（予定含む）】

(1) コンソーシアムの設置・運営 会員数 213 名（事業者数 163 者）

(2) 情報発信 専用ホームページ開設（制作者へ委託）、各種会議の案内、会員企業紹介

(3) 研修会等の開催

7.6.6 研修会・第1回専門部会開催（参加者 73 名） ワークショップの実施

7.7.3-4 第2回専門部会開催（参加者 27 名） ワークショップの実施

7.8.6 第1回地域戦略マッチング開催（参加者 31 名）

審査会の実施、採択補助事業者決定（(同) field doors、(株)別子飴本舗）

7.10.23 第3回専門部会開催（参加者 35 名） ワークショップの実施

7.12.2 フードビジネス個別相談会開催

相談員：伊予銀行、日本政策金融公庫、産業技術研究所、財団

（相談者数 8 者、相談件数 10 件）

8.2.12 第2回地域戦略マッチング開催予定（成果報告会）

成果報告、連携などの事例紹介、開発商品の試食、交流会

(4) 新たなビジネス支援 商品開発（シロップ等、飴等）の県補助事業への支援

商品開発に関する伴走支援を実施中

1. 10 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：21,319 千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

（1）地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：8,000 千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行う。

- ・助成率 2 分の 1 以内
- ・助成限度額 1, 5 0 0 千円
- ・助成期間 1 年以内

【令和 8 年 1 月末実績】

・令和 7 年度採択事業 5 件（応募件数 1 1 件）【採択額 7,021 千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	7 年度確定額 （単位：千円）
合同会社 field doors	冷凍保存を活用した果物の加工品のギフト商品の充実	3,005 1,500	—
Toy Ever 合同会社	古民家活用！地域の食材を使用したモーニング・ランチ事業！	3,279 1,500	1,500
株式会社 ALVIS	愛媛工芸品とセラミックコーヒーウェアセット商品開発	3,103 1,500	—
株式会社 s f .	子どもの心を動かす体験型キャリア教育事業	3,110 1,500	—
企業組合だんだん食品	高齢者と地元を元気にする加工食品開発	2,042 1,021	—
合 計	5 件	14,539 7,021	—

（2）地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：3,209 千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図る。

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1 名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行う。

【令和8年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

○相談件数 79件（75件）

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	39（36）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	31（19）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	9（20）
合 計	79（75）

（3）地域活力創出助成事業【予算額：7,800千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和8年1月末実績】

（一般枠）令和7年度採択事業 5件（応募11件）【採択額 6,228千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	7年度確定額 （単位：千円）
愛媛段ボール株式会社	大型段ボールの小型収納の開発と知財活用	585 293	—
有限会社四国度器	カッターナイフの替刃ケースの開発	5,201 1,500	—
一般社団法人キタ・マネジ メント	インバウンド向け 新大洲グッズ展開事業	3,493 1,500	—
株式会社 Akari	愛媛で人気の常温手土産菓子の開発	3,223 1,500	1,500
水口酒造株式会社	扁平精米法とデザイン刷新による仁喜多 津ブランド強化	3,453 1,435	—
計5件		15,955 6,228	—

（小規模枠）令和７年度採択事業 ６件（応募１６件）【採択額 １,５７２ 千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	７年度確定額 （単位：千円）
有限会社すこし屋	大日本市（R8. 2. 3～R8. 2. 5）	601 300	—
株式会社作田商事	旭食品フーデム 2025（R7. 6. 25～R7. 6. 26） など国内３カ所	598 299	256
ピクトグラム株式会社	第 47 回 Japan Home Show & Building Show 2025 （R7. 11. 19～R7. 11. 21）	1, 938 300	—
たぬき本舗株式会社	加藤産業 第 52 回 2025 秋＆冬の新製品発表 会（R7. 7. 10～R7. 7. 11）	181 90	51
ＤＯＣＵ合同会社	東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2025（R7. 9. 3～R7. 9. 5）	620 300	—
株式会社龍宮堂	地方銀行フードセレクション 2025（R7. 11. 13 ～R7. 11. 14）	566 283	—
計 6 件		4, 504 1, 572	—

（４）地域活力創出支援事業【予算額：１, 270 千円】

地域産品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援する。

（５）管理事業【予算額 １, 040 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

１． 11 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）【予算額：４, 604 千円】

農商工ビジネス商品開発補助事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援する。

【令和８年１月末実績（予定含む）】（表中（ ）は昨年度１月末実績）

○支援件数 159 件

項 目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	7 6（6 3）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	5 3（8 4）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	3 0（2 2）
合計	1 5 9（1 6 9）

○農商工ビジネス商品販売相談会

農商工連携及び中小企業者等により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスを実施。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和7年11月4日（火）	テクノプラザ愛媛（場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者 ・百貨店で販売することを前提とした食品 （農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）
令和7年11月5日（水）	西予市図書交流館（場所：西予市）	
令和8年2月25日（水）	テクノプラザ愛媛（場所：松山市）	
令和8年2月26日（木）		
令和8年3月5日（木）		

1. 12 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金） 【予算額：36,890千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、将来的な成長が期待される「愛媛県リーディング」企業の創出・育成、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進する。

①えひめのリーディング企業創出支援事業【予算額：16,060千円】

将来、地域経済を牽引する企業へと成長しようとする意欲が高く、3年間で付加価値額を直近から12%以上向上することを目標設定し、かつ、県外需要獲得による成長を目指す者を、「愛媛県リーディングチャレンジ企業」として愛媛県知事が認定し、当財団が運営する総合経営相談窓口「CONNECT えひめ」の連携支援コーディネーターを中心に、支援機関等と連携して支援チームを組成し、認定企業に対し最大で2年間の伴走支援を実施する。

（目的を達成するための指導・助言の例）

- ・専門家による指導・アドバイス
- ・大学・研究機関等による技術開発支援
- ・技術向上や知財活用に関する相談対応
- ・国補助金に関する情報提供・申請支援等

【令和8年1月末実績】 愛媛県知事による認定企業 11社

	業種	伴走支援の内容
①	縫製業	生産管理およびバックオフィス業務のデジタル化による生産性向上等
②	卸売業	フロントとバックオフィスを連動させた戦略策定と実行
③	飲食	需要予測による生産性向上、設備投資、費用対効果の検証
④	障害児通所支援	今後の事業展開を見据えたビジネスモデルの構築
⑤	家具製造・販売	戦略策定と販路拡大における実行支援
⑥	食肉製造加工販売	「瀬戸内リゾートホテル」「権現温泉」の利用者獲得に向けた各種施策
⑦	観光/不動産	グループ経営「瀬戸内リゾートホテル」との相乗効果を図る施策

⑧	製造業	防災用テント実用化に向けた設計・試作段階における技術的な人的支援
⑨	菓子製造販売	新商品開発および海外への販売展開支援
⑩	製造業	IT ツールの導入、BtoC 製品の販路拡大
⑪	金属製品製造業	データサイエンス・AI 活用・独自のデジタル商圈構想、生産におけるロボティクスに係る支援等

② 農商工ビジネス新商品開発補助事業【予算額：15,130 千円】

補助対象者及び支援方法

区分	一般枠	特別枠
補助対象者	県内中小企業者等	県内中小企業者と県内農林漁業者の連携体
補助対象事業	県内農林水産物等の地域資源を活用して新たな商品開発に取り組む事業	県内農林水産部等の地域資源を活用した新たな商品開発に取り組む事業(下記のいずれかのメニューに要該当) ①フードテック ②デジタルマーケティング ③海外展開 ④SDGs ⑤県の研究機関が開発したオリジナル品種等を活用または県の食品産業技術センターとの連携
補助率	1/2	2/3
補助限度額	1,500 千円	3,000 千円
補助期間	1年以内	

【令和8年1月末実績】

○令和7年度採択事業 11件（応募16件）【採択額：10,000 千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	7年度確定額 (単位:千円)
A I S H I S U株式会社	輸出を目的とした愛媛県産野菜の旨味を活かしたベジラーメン出汁の商品開発製造	1,600 800	800
浅野食品株式会社	愛媛県産の農水産物(鯛、媛ポーク、松山どり、野菜)などを活用した愛媛餃子の開発・製造	2,033 1,000	—
いしない食育研究所	西条市産の規格外野菜を活用した調味料の開発事業	800 400	400
愛媛ハーブ株式会社	愛媛県産の農産物(桑の葉、ハーブ、有機みかん)等を活用したブレンドスムージーの開発、製造	2,044 1,000	—
株式会社大三島みんなのワイナリー	大三島産の高品質な葡萄を活用し、海外販路を視野に入れた高級価格帯のプレミアムワインの開発・製造	2,020 1,000	—
咖喱屋 CAFÉ エポック	愛媛県産の畜産、農産物を活用した「体に効く紅白愛がけスパイスカレーセット」の開発・製造	2,084 800	800
コスモス商事株式会社	愛媛県産の農産物(果物等)を活用した「高付加価値商品」の開発・製造	2,051 1,000	1,000

株式会社ダイイチフーズ	愛媛県産農水産物を活用した冷凍総菜パンの開発・製造事業	2,050 1,000	1,000
株式会社フェザンフィール	鬼北町産「鬼北キジ」等を活用した、キジ惣菜加工品の開発、製造	2,050 1,000	1,000
株式会社ミカンワークス	新居浜産のこだわり野菜・柑橘等を活用したプレミアムピクルスの開発・製造	2,047 1,000	—
水口酒造株式会社	「地産地消の酒造りプロジェクト」で復活させた「久万高原町産山田錦」を活用した「仁喜多津 純米大吟醸酒(仮称)」の商品開発	2,141 1,000	1,000
計 1 1 件		20,920 10,000	—

③ ものづくり産業支援事業【予算額：5,700 千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、D X、G Xの推進や付加価値の高い技術開発に資する取組みに対し、資材購入や専門家の招へい等の支援をする。

実施予定件数：5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する)

【令和 8 年 1 月末実績】

令和 7 年度の実施件数 5 件（内新規案件 3 件）

研究部会名	構成員	採択額 (単位：千円)	7 年度確定額 (単位：千円)
「ナノファイバー吸着材開発」研究部会（継続）	シンワ(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	—
「柑橘果皮抽出物を利用した犬向けスキンケア製品の新規開発」研究部会（継続）	(株)アイテック、愛媛製紙(株)、岡山理科大学獣医学部、県産業技術研究所	1,000	—
「新たな微生物固定化担体開発プロジェクト」研究部会（新規）	フロンティア(株)、関西化工(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	—
「表面形状に富んだ生地を用いたアパレル製品」研究部会（新規）	大磯タオル(株)、オリナススタイル(株)、県産業技術研究所	1,000	—
「砥部焼と手すき和紙原料のコラボによる新しい器作り」研究部会（新規）	陶房くるみ、カワイチ(株)、県産業技術研究所	1,000	—
計 5 件		5,000	—

1. 13 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）【予算額 35,996 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・ 助成率 2 分の 1 以内
- ・ 助成限度額 2, 0 0 0 千円
- ・ 助成期間 1 年以内

【令和 8 年 1 月末実績】

○令和 7 年度採択事業 1 8 件（応募 4 6 件）【採択額：24,997 千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	7 年度確定額 （単位：千円）
石田 脩平	ジビエ肉処理施設の開業並びにジビエ肉の販売	4,200 1,909	2,000
保木口 恵子	小さな町おこしプロジェクト in 南予 （南予の激うま食材を全国のペット愛好家に届けるプロジェクト）	1,275 582	—
鈴木 健太	BLUE ROSE COFFEE	5,115 2,000	2,000
中野 雄太	県内企業の売上減少を EC で解決する販路拡大支援事業	4,475 2,000	—
花山 純平	犬猫の診療を行いながら近隣施設と連携をとり、地域全体で犬猫の「ライフケアサービスを行うことで、東温市を犬猫と安心して暮らせる街にする。	5,224 2,000	2,000
中村 ひとみ	誰もが使うだけで子どもの「育ち」を促せる道具の開発・製造・販売事業	2,042 989	—
尾崎 早百合	宿泊機能を併設した私設ライブラリー（図書館）整備と地域への知的サービスの提供	4,785 2,000	2,000
篠浦 容子	心が和み 笑顔の和が広がる レンタルスペース nagomi	4,422 2,000	—
池内 美香	しまなみ海道の空き家問題を解決し、サービスを通じて、島の活性化を図る貸切宿の取組	4,400 2,000	—
白石 久祈	オリジナル専門の今治タオル【今治三ツ星タオル】販売事業	4,141 1,882	—
岡 智彦	愛媛県産農作物を活用した、かき氷・皿盛りデザートを提供するカフェの開業	4,400 2,000	2,000

盛重 陽子	つなぐ愛媛旅 文化遺産×和装プロデュースプロジェクト	828 377	377
近藤 真吾	原価率 25%以下を目指す知財経営支援事業	591 261	—
青野 右京	カレイ山展望公園活性化事業	3,250 1,000	—
二神 秀樹	愛媛の不登校課題に挑む。地域行事と連携した訪問看護による『子どもの居場所』創出プロジェクト	2,247 1,000	—
渡辺 愛香	伊予の自然・食・文化を楽しむ 大人数・家族長期滞在の宿 30 ～愛媛の自然で癒しを与え笑顔を取り戻す～	2,403 1,000	1,000
一柳 幸穂	若年層向けのイメージコンサルティングサロン開設による若者の定着と愛媛の活性化	2,192 997	—
河野 誉世	視覚×感覚で紡ぐ体験型カフェ&バー創業事業	2,500 1,000	—
計 18 件		58,490 24,997	—

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和8年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

○支援件数 114件（80件）

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	49（44）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	64（36）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	1（0）
合計	114（80）

1. 14 中小受託企業振興事業（県補助事業）【予算額：16,966 千円】

中小受託（受注）企業には委託（発注）企業を、委託企業には中小受託企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

（1）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【令和8年1月末実績】

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
R8.1月13日～14日	三菱重エエンジン&ターボチャージャ(株)、日曹エンジニアリング(株)、三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株) (※新居浜機械産業協同組合と合同で実施)
R8.1月15日～16日	橋永金属(株)、ドリコ(株)、(株)石井鐵工所 羽田事業所

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関(四国等)と連携して県内外委託企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、委託企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、委託企業と県内中小受託企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、中小受託企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【令和8年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
5,292 (四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,700 (西日本)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
R7.11.27	徳島県	67社	52社	201件 (全体 576件)
R8.2.18~19	京都府	171社	9社 (R6年度)	36件 (R6年度)

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	2件	1,281千円
縫 製	0件	0千円
計	2件	1,281千円

1. 15 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業 (国補助事業) 【予算額：3,825千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願 : 助成限度額 750千円、採択予定件数2件
- 実用新案出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数1件
- 意匠出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数1件
- 商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数5件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 225千円、採択予定件数1件

【令和8年1月末実績】

(採択額)

○外国出願：応募件数5件、採択件数4件

3,555千円

採択先			事業費 採択額(単位:千円)	7年度確定額 (単位:千円)
案件種別	企業名	所在地		
特許	株式会社ツイン	今治市	1,610 805	437

	せとうちトレーディング株式会社	八幡浜市	1,514 756	611
	株式会社サチクル	今治市	1,173 586	586
	有限会社ジー・シー・オー	東温市	2,817 1,408	1,408
計 4 件			3,555	3,042

1. 16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）【予算額：4,000 千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注）プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

（1）訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

（2）地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催する。

（3）アドバイザーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザーボードを令和 2 年度から設置。

【令和 8 年 1 月末実績】

（1）訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー 1 名を配置し、42 企業訪問を実施した。

訪問企業数 42 件（昨年度 1 月末：88 件）

取り繋ぎ件数 12 件（昨年度 1 月末：25 件）

人材派遣会社登録件数 41 件（昨年度 1 月末：43 件）

成約件数 11 件（昨年度 1 月末：12 件）

（2）地域内ネットワークの形成

○第 1 回戦略会議（書面開催） 令和 7 年 10 月 16 日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度上半期

の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

(3) アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー 2 名（2 金融機関から各 1 名）を引き続き設置

1. 17 IT 人材獲得支援事業（県補助事業）【予算額：4,760 千円】

国内の DX 需要が堅調に推移し、全国的に IT 人材の争奪戦となっており、県内 IT 企業においても IT 人材が獲得できず、慢性的な人手不足が続いている。企業が即戦力となる優秀な IT 人材を国内及び海外から獲得できるよう支援し、県内 IT 企業の振興ひいては産業 DX の推進を図る。

（補助事業概要）

県内企業が IT 人材獲得にかかる経費を支援し、即戦力となる IT 人材獲得につなげる。また、海外の優秀な人材への需要も高まっている一方、受入に要する負担が大きくなり、受入を断念することもあるため、その経費も補助対象とし、人材獲得を更に後押しする。

○対象経費：IT 人材獲得にかかる経費

・紹介手数料等

・人材受入れにかかる経費（企業が負担する来県旅費等）

○補助率：1／2

○補助額：上限 1,000 千円／件

○補助件数：4 社（4 名を想定）

【令和 8 年 1 月末実績】

申請者	所在地	事業費 (単位:千円)	採択額 (単位:千円)	補助額 (単位:千円)	助成内容
(株)ディースピリット 代表取締役 大野 栄一	松山市	1,031	477	477	AI・IoT・ロボット開発におけるデータ分析や制御アルゴリズム設計を行える人材（スリランカ・30 代）を採用した経費に対して助成。
(株)アイシーシー 代表取締役社長 河上 慎哉	新居浜市	1,510	692	692	戦略立案、プロジェクト管理、データ分析、業務プロセスのデジタル化、AI や IoT の導入支援を行える人材（ブルガリア・20 代）を採用した経費に対して助成。
トエビス(株) 代表取締役 富田 佳成	松山市	1,752	794	794	EC サイト構築、Web システム開発、フロントエンド実装、Linux サーバーの運用・保守等の業務を行える人材（インドネシア・20 代）を採用した経費に対して助成。

1. 18 県内企業等採用活動緊急支援事業（県補助事業）【予算額：110,000 千円】＜新規＞

県内の雇用人員判断指数が、令和6年3月以降、マイナス50を超えるなど、近年、県内の人手不足は深刻な状況となっている。このため、従来の企業の採用活動を更に強化することや、新たな採用活動の取組を緊急的に支援することで、企業等の人材確保及び持続的な成長を後押しするとともに、人材の県内定着を促進する。

（補助事業概要）

県内企業は新卒採用活動において、企業説明会等を通じた接触機会の増加や、職場体験の充実、HP や SNS を通じた採用情報の発信による認知度向上等を重視しており、それらの取組を緊急的に支援する。

○対象経費：企業等の採用活動に必要な経費（ソフト事業に限る）

- ・ 合同企業説明会への出展費用 ・ 職場体験の内容充実に係る資料等の作成費用
- ・ 企業紹介パンフレットの刷新、採用HP新設・改修、PR動画の製作、SNS活用等に係る委託料 ・ 就職情報サイトの登録利用料 ・ 求人募集の広告費
- ・ 新たに企業説明会への出展や大学で自社PR等を行うために要する旅費
- ・ 採用強化のための社員研修費 など

○補助率：①ひめボス宣言事業所、スゴ技企業、DX認定企業 … 対象経費の3/4

②上記①以外 …………… 対象経費の2/3

○補助額：2,000 千円/件（下限額：300 千円）

○補助件数：50 社（先着順）

＜B：産業技術高度化支援事業＞

1. 19 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：7,349 千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限800 千円/件

○採択予定件数：4 件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限 800 千円／件

○採択予定件数：3 件

【令和 8 年 1 月末実績】

令和 7 年度の採択件数 8 件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	7年度確定額 (単位：千円)
大 学 等 教 育 機 関	愛媛大学 大学院 農学研究科	助教 大畑 秀平	トマト収穫ロボットにおける主茎 支持・果実受取-収納一体型サポ ートユニットの開発	800	—
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	准教授 齋藤 卓	非線形光学と AI 解析を融合した乳 腺腫瘍の高精度鑑別診断システ ムの開発	800	—
	愛媛大学 社会共創学部	講師 小長谷 圭志	カンキツのクチクラが発する蛍光 による選果後のす上がり予測法の 開発	300	—
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	助教 弓達 新治	高気圧高電界で殺菌処理された植 物種子の生体応答制御	800	—
計 4 件				2,700	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	7年度確定額 (単位：千円)
公 設 試 験 研 究 機 関	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 平山 和子	サステナブルなコールドチェー ン構築のための液体窒素吸着材の 開発	800	—
	産業技術研究所 窯業技術センター	研究員 神谷 明里	廃棄化粧品を用いた砥部焼の絵付 け用絵の具及び釉薬の開発- 資源を循環させる新たな砥部焼-	800	—
	農林水産研究所 畜産研究センター 養鶏研究所	主任研究員 檜垣 邦昭	県産養殖真鯛加工残渣を活用した 高付加価値鶏卵生産技術の開発	800	—
	産業技術研究所 繊維産業技術セン ター	研究員 久保 那菜子	タオルの風合い「見える化」技術 の開発	500	—
計 4 件				2,900	—

1. 20 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）【予算額：2,323 千円】

近年、市場が拡大傾向にあるペット、ヘルスケア、食品等のライフサポート関連分野においては、産学官による研究開発の成果が出てきたところ。については、令和 3 年度から休止していたライフサポート産業支援事業を復活し、県内企業の新技術・新製品開発を支援するための産学官の関係者が参画できる研究部会を設置するほか、専門家の招へいや大型展示会への出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓など事業化に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：3 件（継続 2 件、新規 1 件）

【令和8年1月末実績】

令和7年度の実施件数3件（内新規案件3件）

研究部会名	構成員	採択額 (単位：千円)	7年度確定額 (単位：千円)
「ハダカムギ食品機能性商品」研究部会（新規）	(有)ジェイ・ウィングファーム、(株)松山丸三、 (株)母恵夢本舗、(株)曾我増平商店、(公社)日本中国料理協会愛媛県支部、今治明德短期大学、J A全農えひめ、愛媛大学 【アドバイザー】県産業技術研究所	1,000	—
「愛媛県産はだか麦普及に向けたレシピ集および加工品開発」研究部会（新規）	(株)にじとまめ、県産業技術研究所	500	—
「機能性表示食品開発支援」研究部会（新規）	伊方サービス(株)、(株)えひめ飲料、四国乳業(株)、県産業技術研究所	500	—
計3件		2,000	—

1. 21 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）【予算額：70,322千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、A I、I o T等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

① ア テーマ名：『被災時の早期復興』『インフラ管理の効率化』を実現する「4次元マッピングプラットフォーム」の開発（予算額：18,770千円）

イ 研究期間：3年（R6-R8）

ウ 研究実施機関：

（産）株式会社カナン・ジオリサーチ

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、映像を使用して座標値や長さ・高さを計測でき道路維持管理や被災時の被害状況記録で活用がなされている「GMS 3」について、異なる時間の映像を比較できるプラットフォームがあれば、更なる活用・効率化が見込まれることから、「GMS 3」に時間の概念を加え、4次元化を図る。さらに、「GMS 3」で使用する従来の地中レーダのウィークポイントを克服する新方式の地中レーダの開発を行い、高精度化を図る。

② ア テーマ名：新規格 Wi-Fi HaLow による障害に強い DX/自動運転用低コスト通信の実装（予算額：33,831千円）

イ 研究期間：3年（R7-R9）

ウ 研究実施機関：

(産) セーバー株式会社

(学) 国立大学法人愛媛大学

(官) 愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、新通信規格の Wi-Fi HaLow を用い、造船場内などの屋外作業場の DX 環境整備や、自動運転で通信途絶を発生させない広域通信環境網を構築する。自動運転では安全のための遠隔監視と制御が不可欠だが、5G 回線網では電波が途切れ支障をきたしている。これを障害に強い HaLow を用いて解決する。HaLow は電波法により通信時間に厳しい制限が設けられているが、本制限を回避するためのアクセス制御を本研究で行う。

- ③ ア テーマ名：あらゆる細胞・導入ニーズに対応するプラズマ全機能統合型デバイスの開発
(予算額：17,721 千円)

イ 研究期間：3 年 (R7-R9)

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社アイジーン

(学) 国立大学法人愛媛大学

エ 事業の概要：

本研究では、現在の市場が抱える課題を解決するため、ニーズに対応したプラズマ照射装置の開発を行う。本装置は、大容量の細胞処理や従来法では導入が困難であった細胞種への対応など、多様なニーズに応じた照射モードを搭載し、1 台で多目的に利用可能な統合型デバイスを目指す。さらに、照射条件を予測する人工知能技術に加え、大規模言語モデルを組み合わせることで、専門知識や経験がなくても操作できる高いユーザビリティを実現する。

1. 22 えひめ官民共創型 RX 推進事業（県委託事業）【予算額：14,024 千円】＜新規＞

中小製造業等の深刻な人手不足を解消するため、ロボット（自動化装置を含む）に関して高い技術力を持つ県内 SIer 企業と中小製造業等をマッチングし、供給力と発注量の双方を高める仕組みを愛媛モデルの RX (Robotics Transformation) として構築する。

これにより、本県ロボット産業の成長と人手不足解消による中小製造業等の生産性向上を同時に実現するとともに、県内人材の流出抑制及び県外人材の流入促進に繋げる。

① 官民共創型コンソーシアムの設立

スケールメリットを活かせる行政と多様な県内企業がそれぞれの強みを持ち寄り、官民共創によるロボットの導入促進と成長産業化を実現するためのコンソーシアムを設立

する。

○会員

- ・ロボット・自動化機器及び関連サービス提供事業者（SIer 等）
- ・ロボット・自動化機器の導入を検討する事業者・団体（製造業等）
- ・ロボット・自動化機器の導入を支援する金融機関・産業支援機関・行政機関

② ロボット導入診断等コーディネーターの設置

積極的に企業訪問し、県内中小製造業等の自動化ニーズの把握と導入に向けた相談を受け、導入可能性案件の掘り起こし・課題解決支援を行う。

③ ロボット技術シーズ・ニーズマッチング会等の開催

中小製造業等を対象に SIer の技術に関する展示相談会等を開催し、双方が一堂に会し、セミナーや個別相談等により相互に交流する機会を設ける。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 23 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,083 千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク（ehime-iinet）の効率的・安定的な管理・運営を行う。

1. 24 県内大学 I T 基礎講座実施事業（県補助事業）【予算額：1,788 千円】

将来、県内産業の D X を支える地元 I T 企業で活躍する人材を創出するため、県内大学における大学と地元 I T 企業・誘致 I T 企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講義を実施し、大学生の地元 I T 業界の理解と県内就職を促進する。

○県内大学における I T 基礎講座

- | | |
|---------|--|
| ① 実施大学 | 松山東雲短期大学（継続：食物栄養科、現代ビジネス科及び保育科の 3 学科で実施）
聖カタリナ大学（継続：R 5 年度から実施） |
| ② 受講対象者 | 大学生 |
| ③ 受講目標 | 1 5 0 名 |
| ④ 実施方法 | 県内 I T 企業や関連団体、本県に誘致した大手 I T 企業、プログラミングスクール等と連携して実施 |

【令和８年１月末実績】

〔前期〕

○県内大学におけるＩＴ基礎講座

①愛媛大学 4/11～8/1「ＤＸ時代のためのデータサイエンス入門」

（全１３回、参加者：平均３５名、延べ４５０名）

②聖カタリナ大学 4/10～7/17「現代社会特別講義」

（全８回、参加者：平均４２名、延べ３３２名）

〔後期〕

○県内大学におけるＩＴ基礎講座

①松山大学 9/26～R8.1/23「文系学生のための最先端ＩＴ入門」

（全１５回、参加者：平均３７名、延べ５４２名）

②人間環境大学 10/8～12/24「マーケティングの心理学」

（全６回、参加者：平均２７名、延べ１５７名）

③東雲女子短期大学 R8.1/6～1/26「ＡＩとデータサイエンス」

（全９回、参加者：平均４０名、延べ３６０名）

1. 25 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：3,983 千円】

中小企業のＩＴ利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なＩＴ導入を支援する。

- ① 企業がＩＴ導入の必要性を実感し実践に移すため、IT 利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内 IT 企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和８年１月末実績】

○えひめＩＴフェア開催（7/16～17）

7/16（水）228 人、7/17（木）179 人 2 日間合計 407 人

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：179,301千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

【令和8年1月末実績】（表中（ ）は昨年度1月末実績）

○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件 数	人 数
テクノホール	147 (156)	12,368 (12,243)
一般研修室	228 (234)	4,970 (4,661)
特別会議室	61 (51)	933 (712)
一般会議室	569 (579)	6,639 (6,928)
中会議室	153 (127)	3,446 (2,996)
小会議室	269 (245)	3,577 (3,133)
合 計	1,427 (1,392)	31,933 (30,673)

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡～245.38㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1stフジ	(株)IAB	飲 食 業	H28.12～R 8.11	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	R 4.4～R 8.3	R4.3東京リーガルマインド退去
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R 3.12～R8.11	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R 3.5～R 8.4	
205	(株)idea工房	建設業界コンサルティング業務	R 7.11～R 8.10	R7.3merrymaker 退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8～R 8.7	R4.7Iアント IoT社名変更
301	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 6.4～R 8.3	R5.3ソムテザイン退去
302				R6.12(株)ロクマルエッジ退去
303				R6.12ロクマルエッジ退去
304				R6.8(株)ロクマルエッジ退去
305				R6.8(株)ロクマルエッジ退去
306	(株)チームボンド	広告代理店業	R 5.9～R 8.8	R4.4(株)ロクマルエッジ 移転
307				R4.4Iアント IoT移転
308	NTT西日本(株)四国支店	ビジネス支援	-----	
309	(株)TakeOne	ビジネス支援	R 4.8～R 8.7	R5.2LABFACTORY (株)退去
310	(株)福栄	サービス業	H30.9～R 8.8	R4.4(株)ロクマルエッジ 移転
311	(有)JIVE	製造業	R 5.7～R 8.6	R4.3東京リーガルマインド退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 4.3～R 8.2	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29.1～R 8.12	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8～R 8.7	R4.7Iアント IoT社名変更
320	(株)T・Dサポート	ドローン民間ライセンス及び国家ライセンスの講習及び終了審査	R 6.7～R 8.6	R5.11(有)愛トリノ退去
全21室／入居16室（入居率：76.1%） 令和8年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 10室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入 居 企 業 名	産 業 分 野	入居許可期間	備 考
A	ビットグラフ合同会社	ソフト開発業	R 7. 8~R 8. 7	R5. 8PRICERINTERNATIONAL退去
B				R5. 8(株)PRICERINTERNATIONAL退去
C				R6. 4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
D	(株)cTangent	検査機器設計業 ソフト開発業	R 6. 9~R 8. 8	R6. 4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
E	(株)Future Select	人 材 紹 介	R 2. 7~R 8. 6	
F	リライアンスシステム(株)	情 報 通 信	R 2. 3~R 8. 2	
G				R5. 11Pwコンサルティング合同会社退去
H				R5. 11(株)PRICERINTERNATIONAL退去
H別	事業承継引継ぎ・支援センター	ビジネス支援	R 6. 11~R 8. 10	
I				R6. 5(株)PRICERINTERNATIONAL退去
全10室／入居5室（入居率：50.0%） 令和8年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7室 [8.88㎡~16.57㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	大森健司税理士事務所	税 理 士	R 5. 9~R 8. 8	R4. 10(株)ACTOBIRA退去
2				R7. 12合同会社楽々job退去
3				R7. 10(株)idea工房退去
4				R6. 7イッシュテザインー級建築士事務所退去
5	すえみつ総合特許事務所	弁 理 士 業	R 6. 7~R 8. 6	R6. 3FPオフィス幸せ家族ラボ退去
6	みずの企画	サ ー ビ ス 業	R 6. 9~R 8. 8	R6. 3 合 同 会 社 merrymaker退去
7	陽行政書士事務所	行 政 書 士	R 6. 7~R 8. 6	R6. 3(株)レガート退去
全7室／入居4室（入居率：57.1%） 令和8年1月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約３０名 ポスト・ロッカー各３０個 [220.08㎡]

② 入居者の状況（表中（ ）は昨年度１月末実績）

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
２９名（３１名）	１０名（１４名）	５名（５名）

3 (他１) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：426 千円】

事後指導業務を実施する。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：4,856 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：3,352 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 【予算額：4,578 千円】

償還業務及び事後指導業務を実施する。